

令和7年8月8日厚生労働省主催 「第10期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会」資料より抜粋

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について

第10期介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

名称			(第9期)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	(第10期)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
目的 (調査票の作成段階での想定)			<div>地域診断</div> <div>見える化システム</div> <ul style="list-style-type: none">要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること	
調査対象			要介護1～5以外の高齢者	
調査項目数			必須項目35問 オプション項目29問	必須項目35問 オプション項目30問
設 問 の 内 容	「リスクの発生状況」の把握	基本チェックリストで設定したものの「虚弱」高齢者を把握する項目	<ul style="list-style-type: none">運動器の機能低下低栄養の傾向口腔機能の低下閉じこもり傾向認知機能の低下	
		その他	<ul style="list-style-type: none">IADL／転倒リスク	
	「社会資源」等の把握		<ul style="list-style-type: none">ボランティア等への参加頻度たすけあいの状況地域づくりへの参加意向主観的幸福感 等	<ul style="list-style-type: none">ボランティア等への参加頻度たすけあいの状況地域づくりの場への参加意向(担い手として／参加者として)就労の状況主観的幸福感 等
	その他		・認知症にかかる相談窓口の認知度	
その他				・調査結果と個人が照合できるかたちの調査票を提示
標準的な実施方法			「実施の手引き」「活用の手引き」の提示	
見える化システムへの登録			あり(標準的な実施方法により得られた必須項目、オプション項目への回答)	

地域診断

見える化システム

② 調査項目の設定

- 例示している調査項目は、必ず含めていただきたい必須項目と、調査の目的や対象者等に応じて適宜、採用すべきか検討いただくオプション項目からなる。
- 調査結果の活用目的に照らして、独自の調査項目を設定することも可能。

	設問内容	必須項目 設問数	設問内容の意図	オプション項目
問1	あなたのご家族や生活状況について	3	基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・介助が必要になった原因 ・主な介護・介助者の状況(高齢者との関係、年齢) ・住まいの状況
問2	からだを動かすことについて	7	運動器機能の低下・転倒リスク・閉じこもり傾向を把握	<ul style="list-style-type: none"> ・外出を控えているか否かとその理由 ・外出の際の交通手段
問3	食べることについて	4	口腔機能の低下・低栄養の傾向を把握	<ul style="list-style-type: none"> ・むせることがあるか ・口の渇きが気になるか ・歯磨きの状況 ・噛み合わせの状況 ・入れ歯の手入れ状況 ・体重の減少
問4	毎日の生活について	6	認知機能の低下、IADLの把握低下	<ul style="list-style-type: none"> ・電話番号を調べて電話をかけるか ・今日の日付がわからない時があるか ・年金などの書類(役所や病院などに出す書類)が書けますか 等
問5	地域での活動について	3	ボランティア等への参加状況・今後の参加意向	-
問6	就労について	-	就労の状況を把握	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の就労状態は ・いつ引退したか
問7	たすけあいについて	4	うつ傾向を把握	<ul style="list-style-type: none"> ・家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手 ・友人・知人と会う頻度 ・この1か月間、何人の友人・知人と会ったか ・よく会う友人・知人との関係
問8	健康について	6	知的能動性・社会的役割・社会参加の状況等を把握	<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒の頻度
問9	認知症に係る相談窓口の把握について	2	家族を含めた認知症の有無や、認知症に関する相談窓口の認知状況を把握	-

10

令和7年8月8日厚生労働省主催 「第10期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会」資料より抜粋

2. 在宅介護実態調査について

I 在宅介護実態調査とは？

(1) 介護保険事業計画の作成に向けた議論の材料を提供する調査

- 在宅介護実態調査においては、「要介護者の在宅生活の継続」と「介護者の就労の継続」の2つの基本的な視点に基づき、下図のような「取組の成果を測るための指標（参照指標）」が設定されています。
- そして、在宅介護実態調査の結果は、その参照指標を改善するための「サービス提供体制の構築方針」を検討するために活用することが主要な目的の1つに位置付けられています。

<基本的な視点を踏まえた方針の検討のイメージ>

